

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第154期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	日本フェルト株式会社
【英訳名】	NIPPON FELT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝原 誠一
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993 - 2030代
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 清水 俊雄
【最寄りの連絡場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993 - 2030代
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 清水 俊雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第2四半期連結 累計期間	第154期 第2四半期連結 累計期間	第153期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	5,508,018	5,634,978	11,080,900
経常利益 (千円)	331,710	378,102	794,419
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	199,221	249,126	504,946
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,470	467,745	1,133,441
純資産額 (千円)	15,426,143	16,684,657	16,397,663
総資産額 (千円)	20,914,027	22,233,664	22,030,808
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.28	12.95	26.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.3	73.6	73.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	247,006	335,186	1,038,884
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	698,701	127,859	1,047,609
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	381,473	208,504	586,259
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,061,543	3,328,576	3,329,222

回次	第153期 第2四半期連結 会計期間	第154期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.47	4.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境や企業収益が改善するなど緩やかな回復基調にあります。欧米や東アジア地域における不確実性の高まりなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ業界は、板紙の需要が増加しているものの、電子媒体の普及により新聞、印刷・情報用紙は減少傾向にあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは今年度からスタートした中期経営計画に基づき、国内市場のシェアの拡大、海外事業の強化に努め、総合抄紙用具企業を目指してまいりました。その結果、売上高は5,634百万円（前年同期比2.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は249百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ202百万円増加しております。

これは、受取手形及び売掛金が217百万円、投資有価証券が302百万円増加した一方、有形固定資産が178百万円、仕掛金が66百万円、リース投資資産（固定）が23百万円減少したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ84百万円減少しております。これは、退職給付に係る負債が81百万円、リース債務（流動）が33百万円、リース債務（固定）が56百万円、未払法人税等が31百万円減少した一方、短期借入金が62百万円、繰延税金負債（固定）が84百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ286百万円増加しております。これは、利益剰余金が75百万円、その他有価証券評価差額金が210百万円増加したことなどによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は73.6%となり、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇いたしました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べほぼ同額の3,328百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は335百万円（前年同期は247百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が378百万円、減価償却費が323百万円、たな卸資産の減少が92百万円となった一方、売上債権の増加が209百万円、法人税等の支払が170百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、127百万円の支出（前年同期は698百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が146百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、208百万円の支出（前年同期は381百万円の支出）となりました。これは、短期借入れによる収入が109百万円、短期借入金の返済による支出が47百万円あったこと、およびファイナンス・リース債務の返済による支出が89百万円、配当金の支払が173百万円あったことなどによるものです。

(3)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、73百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,842,089	19,842,089	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,842,089	19,842,089	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	19,842,089	-	2,435,425	-	1,325,495

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	1,674	8.43
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4-1	1,525	7.68
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	920	4.63
日本フェルト従業員持株会	東京都北区赤羽西1丁目7-1 パルロード3	689	3.47
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	513	2.58
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	474	2.38
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	472	2.37
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-8	357	1.80
日本ファイルコン株式会社	東京都稲城市大丸2220	330	1.66
イチカワ株式会社	東京都文京区本郷2丁目14-15	300	1.51
NORDEA BANK AB (PUBL), FINNISH BRANCH - CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SATAMARADANKATU 5, FI-00020 NORDEA, FINLAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	300	1.51
計	-	7,556	38.08

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社920千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社474千株

2. 当社(日本フェルト株式会社)は600千株を所有しておりますが、上記株主から除外しております。

3. 千株未満は切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,236,400	192,364	-
単元未満株式	普通株式 5,689	-	-
発行済株式総数	19,842,089	-	-
総株主の議決権	-	192,364	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本フエルト株式会社	東京都北区赤羽西 1丁目7-1	600,000	-	600,000	3.02
計	-	600,000	-	600,000	3.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,412,222	3,411,576
受取手形及び売掛金	4,991,839	5,209,316
リース投資資産	47,323	47,735
商品及び製品	1,170,388	1,172,154
仕掛品	982,359	915,769
原材料及び貯蔵品	658,237	639,268
繰延税金資産	217,359	218,884
その他	78,812	81,159
貸倒引当金	23,737	27,061
流動資産合計	11,534,804	11,668,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,594,310	1,534,117
機械装置及び運搬具(純額)	942,070	827,561
工具、器具及び備品(純額)	156,653	156,659
土地	1,037,533	1,038,780
リース資産(純額)	482,430	422,997
建設仮勘定	27,101	81,192
有形固定資産合計	4,240,099	4,061,308
無形固定資産		
ソフトウェア	43,621	27,368
リース資産	4,277	840
その他	8,874	8,798
無形固定資産合計	56,773	37,007
投資その他の資産		
投資有価証券	5,333,257	5,636,085
長期貸付金	4,200	3,600
繰延税金資産	5,100	5,200
リース投資資産	682,717	658,745
その他	258,936	241,700
貸倒引当金	85,081	78,787
投資その他の資産合計	6,199,130	6,466,544
固定資産合計	10,496,003	10,564,860
資産合計	22,030,808	22,233,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	608,424	628,438
短期借入金	780,000	842,730
リース債務	156,512	123,427
未払法人税等	188,348	156,710
繰延税金負債	240	78
役員賞与引当金	30,000	15,000
その他	942,462	927,961
流動負債合計	2,705,987	2,694,346
固定負債		
リース債務	381,194	324,306
長期未払金	98,662	83,598
繰延税金負債	184,719	269,533
役員退職慰労引当金	5,200	1,500
退職給付に係る負債	2,036,928	1,955,271
受入保証金	220,451	220,451
固定負債合計	2,927,158	2,854,661
負債合計	5,633,145	5,549,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,325,495	1,325,495
利益剰余金	11,172,297	11,248,245
自己株式	315,049	315,049
株主資本合計	14,618,168	14,694,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,752,164	1,962,977
為替換算調整勘定	283,148	266,760
退職給付に係る調整累計額	10,291	20,466
その他の包括利益累計額合計	1,458,724	1,675,751
非支配株主持分	320,770	314,788
純資産合計	16,397,663	16,684,657
負債純資産合計	22,030,808	22,233,664

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,508,018	5,634,978
売上原価	3,672,082	3,741,006
売上総利益	1,835,935	1,893,971
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,636	111,310
給料手当及び賞与	587,667	604,718
貸倒引当金繰入額	1,051	809
退職給付費用	35,421	27,889
役員退職慰労引当金繰入額	1,172	400
役員賞与引当金繰入額	15,000	15,000
その他	796,529	831,062
販売費及び一般管理費合計	1,548,477	1,591,191
営業利益	287,458	302,780
営業外収益		
受取利息	4,857	4,333
受取配当金	73,342	72,542
受取賃貸料	154,481	163,827
その他	24,044	25,448
営業外収益合計	256,727	266,152
営業外費用		
支払利息	9,231	7,940
貸与資産固定資産税	24,858	25,525
賃貸費用	56,125	53,195
休業手当	63,524	56,276
その他	58,735	47,891
営業外費用合計	212,475	190,829
経常利益	331,710	378,102
特別損失		
投資有価証券評価損	32,750	-
特別損失合計	32,750	-
税金等調整前四半期純利益	298,959	378,102
法人税、住民税及び事業税	100,943	138,480
法人税等調整額	5,851	1,217
法人税等合計	95,092	137,262
四半期純利益	203,867	240,840
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,646	8,286
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,221	249,126

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	203,867	240,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,079	210,813
為替換算調整勘定	171,832	24,513
退職給付に係る調整額	17,515	8,422
その他の包括利益合計	157,397	226,905
四半期包括利益	46,470	467,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,824	466,154
非支配株主に係る四半期包括利益	43,354	1,591

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	298,959	378,102
減価償却費	344,040	323,548
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,994	3,418
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,095	15,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	95,954	98,303
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,310	3,700
受取利息及び受取配当金	78,200	76,876
支払利息	9,231	7,940
売上債権の増減額(は増加)	46,239	209,027
たな卸資産の増減額(は増加)	43,709	92,177
仕入債務の増減額(は減少)	92,858	19,721
その他	2,682	21,297
小計	366,030	436,460
利息及び配当金の受取額	78,200	77,034
利息の支払額	9,231	8,098
法人税等の支払額	187,992	170,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,006	335,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	733,658	146,275
無形固定資産の取得による支出	307	2,895
投資有価証券の取得による支出	6,712	1,784
その他	41,976	23,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	698,701	127,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	109,800
短期借入金の返済による支出	-	47,580
自己株式の取得による支出	146,610	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	89,302	89,973
配当金の支払額	136,794	173,178
非支配株主への配当金の支払額	8,766	7,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	381,473	208,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,819	531
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	879,987	646
現金及び現金同等物の期首残高	3,941,531	3,329,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,061,543	3,328,576

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	38,409千円
支払手形	- 千円	28,356千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,144,543千円	3,411,576千円
預入期間が3か月を超える定期預金	83,000	83,000
現金及び現金同等物	3,061,543	3,328,576

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	136,794	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	115,452	6	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	173,178	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	115,452	6	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(参考情報)

地域に関する情報

売上高

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	860,076千円	379千円	860,455千円
2. 連結売上高			5,508,018千円
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	15.6%	0.0%	15.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....ドイツ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(参考情報)

地域に関する情報

売上高

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	1,008,126千円	3,132千円	1,011,259千円
2. 連結売上高			5,634,978千円
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	17.9%	0.0%	17.9%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....アメリカ・ドイツ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円28銭	12円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	199,221	249,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	199,221	249,126
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,385	19,242

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....115百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年11月30日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

日本フェルト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 東 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐田 明久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェルト株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェルト株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。